

参考資料

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理に伴う特別損失(環境対策引当金繰入額)を考慮した損益状況

【会計単位名: 第一種指定設備管理部門】

(単位: 千円)

区 分	①26年度	備 考
営業収益	722,480,407	
受取網使用料	167,256,959	他事業者からのアクセスチャージ収入 ※うち一般第一種指定設備に係るもの 10,855,565千円
振替網使用料	551,484,166	利用部門からのアクセスチャージ収入(社内取引) ※うち一般第一種指定設備に係るもの 99,811,512千円
接続装置使用料等	3,739,281	他事業者からの接続装置使用料等収入 ※うち一般第一種指定設備に係るもの 1,948,837千円
営業費用	732,082,279	
営業利益	△9,601,872	

特別損失の影響

(単位: 千円)

②損益への影響額	影響額考慮後 (①+②)
-	722,480,407
-	167,256,959
-	551,484,166
-	3,739,281
5,676,164	737,758,444
△5,676,164	△15,278,036

【会計単位名: 第一種指定設備利用部門】

(単位: 千円)

区 分	①26年度	備 考
営業収益	1,454,060,823	ユーザーサービス収入
営業費用	1,352,567,759	
営業費用	801,083,593	
振替網使用料	551,484,166	管理部門へのアクセスチャージ費用(社内取引) ※うち一般第一種指定設備に係るもの 99,811,512千円
営業利益	101,493,063	

特別損失の影響

(単位: 千円)

②損益への影響額	影響額考慮後 (①+②)
-	1,454,060,823
2,111,406	1,354,679,166
2,111,406	803,195,000
-	551,484,166
△2,111,406	99,381,656

(注1) 千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 「一般第一種指定設備」とは、接続料規則(平成12年郵政省令第64号)第4条の表6の2の項のうち一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能、一般中継ルータ接続ルーティング伝送機能、閉門交換機接続ルーティング伝送機能及び表6の3の項の機能に係る設備並びにSIPサーバと連携して提供するセッション制御の機能に係る設備をいいます。

(注3) 特別損失の影響として、平成26年度決算において計上したPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理に伴う特別損失(環境対策引当金繰入額)7,930,059千円のうち、電気通信事業相当7,787,571千円を営業費用に含めた場合の損益への影響を表示しております。

参考資料

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理に伴う特別損失(環境対策引当金繰入額)を考慮した損益状況

特別損失の影響

(単位:千円)

(単位:千円)

区 分	①26年度	特別損失の影響	
		②費用への影響額	影響額考慮後 ①+②
第一種指定設備管理部門計	732,082,279	5,676,164	737,758,444
一般第一種指定設備	101,114,317	805,116	101,919,434
特別第一種指定設備	630,967,962	4,871,047	635,839,010
端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	212,927,171	424,983	213,352,154
主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)	6,363,462	401,125	6,764,587
端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	143,631,625	266,444	143,898,069
主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	3,221,676	218,994	3,440,671
公衆電話設備	5,873,082	142	5,873,225
端末系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	121,111,668	1,867,913	122,979,581
うち加入者交換機接続用伝送装置利用機能に係るもの	47,999	1,328	49,328
端末系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	28,053,030	344,382	28,397,413
うちルーティング伝送機能に係るもの	6,046,589	89,804	6,136,393
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	16,502,354	298,940	16,801,295
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	10,692,085	105,724	10,797,810
うちルーティング伝送機能に係るもの	2,248,117	21,859	2,269,977
中継系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	3,240,911	29,422	3,270,334
中継系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	3,709,857	53,271	3,763,128
うちルーティング伝送機能に係るもの	2,591,739	37,290	2,629,030
信号網設備	936,269	5,020	941,290
番号案内データベース及び番号案内設備	5,062,825	17,604	5,080,430
手動交換設備	54,013	115	54,129
折返し通信路設定機能に係る設備	504,270	6,709	510,980
専用加入者線装置モジュール	37,519,851	600,661	38,120,512
うち光信号電気信号変換機能に係るもの	2,064,885	45,805	2,110,690
専用線ノード装置	6,073,184	66,294	6,139,479
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	9,278,593	97,183	9,375,776
専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路	3,172,215	58,899	3,231,114
呼関連データベース	-	-	-
ユニバーサルサービス制度に係る負担金	653,758	-	653,758
東西交付金	6,100,938	-	6,100,938
網改造料	6,285,115	7,212	6,292,327
貸倒損失	-	-	-
うち光信号中継伝送機能に係るもの	26,344,012	241,313	26,585,325
第一種指定設備利用部門計	1,352,567,759	2,111,406	1,354,679,166
指定外電気通信設備	108,667,368	288,469	108,955,837
付加機能使用料、雑収入等控除項目	254,736,681	-	254,736,681
サービス活動	989,163,709	1,822,937	990,986,647
合 計	2,084,650,039	7,787,571	2,092,437,610

(注1)千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2)「一般第一種指定設備」とは、接続料規則(平成12年郵政省令第64号)第4条の表6の2の項のうち一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能、一般中継ルータ接続ルーティング伝送機能、関門交換機接続ルーティング伝送機能及び表6の3の項の機能に係る設備並びにSIPサーバと連携して提供するセッション制御の機能に係る設備をいいます。

(注3)特別損失の影響として、平成26年度決算において計上PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理に伴う特別損失(環境対策引当金繰入額)7,930,059千円のうち、電気通信事業相当7,787,571千円を営業費用に含めた場合の損益への影響を表示しております。